

日証奨財 2021 第 119 号  
2022 年 3 月 4 日

代 表 者 殿

公益財団法人 日本証券奨学財団  
理事長 稲 野 和 利

2022 年度研究調査助成及び研究出版助成の募集について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、本財団の研究調査助成事業にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本財団では、2022 年度も昨年に引き続き、研究調査助成事業（助成金総額 1,000 万円）及び研究出版助成事業（助成金総額 500 万円）の 2 つの助成事業を行うことといたしましたので、お知らせいたします。

つきましては、貴学会・貴研究機関の研究者各位に同封の募集要項を周知いただきたくお願い申し上げます。

敬具

（同封資料）

1. 2022 年度研究調査助成募集要項
2. 2022 年度研究出版助成募集要項
3. 2021 年度研究調査助成金及び研究出版助成金の受給者名簿（ご参考）

募集内容については、本財団ホームページ (<https://jssf.or.jp>) で公表しております。

2021年度 研究調査助成金 研究出版助成金 受給者名簿

2021年7月13日決定  
公益財団法人 日本証券奨学財団

〈研究調査助成金〉

研究代表者	研究調査課題	研究形態	金額(万円)
公益財団法人 日本証券経済研究所 研究員 石川 真衣	フランス株式会社法における取引所規制の意義と機能 —株式上場基準の検討を中心に—	個人	90
早稲田大学 国際教養学部 准教授 篠 潤之介	株価指数連動型ETFの買入効果：本年3月の政策変更に着目した分析	グループ	85
山形大学 人文社会科学部 教授 鈴木 明宏	金融トラブルにあう個人の識別：機械学習とアンケート調査による予測モデルの構築	グループ	74
早稲田大学 創造理工学部 助教授 高田 真也	ステークホルダー構造のパターンが合併等の統合プロセスに与える効果の実証分析	個人	68
千葉大学 社会科学部 教授 長根 裕美	公共性と特許の放棄：新型コロナワクチン開発・普及をめぐる	個人	100
名古屋大学 法学部 教授 林 秀弥	競争法によるデジタル・プラットフォーム規制—日米欧中を中心に	グループ	100
神戸大学 経営学大学院 教授 保田 隆明	ESGスコアと統合報告書・ESG/サステナビリティレポートの記載内容の関係性：非財務情報の最適開示についての検討	グループ	100
7 件		617万円	

〈研究出版助成金〉

出版代表者(著者)	研究出版物タイトル	出版形態	金額(万円)
大阪市立大学 法学部 准教授 岡 成玄太	いわゆる財産管理人の訴訟上の地位 —代理・訴訟担当・民訴法29条の基礎理論	単著	100
神戸大学 経営学大学院 教授 高田 知実	保守主義会計—実態と経済的機能の実証分析—	単著	100
慶應義塾大学 法学部 教授 高田 晴仁	商法の源流と解釈	単著	100
公立諏訪東京理科大学 共通・マネジメント教育センター 講師 田原 慎介	イノベーションされた新しい社会サービスの定着メカニズム—介護ビジネスにおける組織間ネットワークと学習の効果—	単著	100
中央大学 経済学部 教授 唐 成	家計・企業の金融行動から見た中国経済	単著	100
宮崎大学 テニユアトラック推進室 講師 松尾 隆佑	3・11の政治理論—原発避難者支援と汚染廃棄物処理をめぐる	単著	100
東北学院大学 経営学部 教授 山口 朋泰	日本企業の利益マネジメント—実体的裁量行動の実証分析—	単著	100
山口大学 経済学部 准教授 米岡 秀真	知事と政策変化 —財政状況がもたらす変容—	単著	100
京都先端科学大学 経済経営学部 准教授 李 立栄	中国のシャドーバンキングの金融システムにおける役割と今後の課題	単著	100
9 件		900万円	

# 2022年度研究調査助成募集要項

公益財団法人 日本証券奨学財団

# 2022 年度研究調査助成募集要項

2022年2月21日

公益財団法人 日本証券奨学財団

## 1. 趣旨

この助成金は、学術の研究に従事している者に対し、その研究調査を奨励し、学術の振興を図り、もって社会の発展と福祉に寄与することを目的として給付する

## 2. 助成対象

### (1) 助成対象者

助成対象者（代表研究者）は、日本の大学又は研究機関等において学術の研究調査に従事している 55 歳（本年 4 月 1 日現在）以下の研究者とする

なお、グループ研究の場合、代表研究者以外の共同研究者は大学又は研究機関等（日本に限らない）に在籍する 55 歳（本年 4 月 1 日現在）以下の研究者とする

また、大学院博士課程（博士後期課程）に在籍する者を共同研究者に加えることができる

### (2) 助成対象分野

助成対象分野は、社会科学の各分野とする

### (3) 申請の条件

原則として本年 10 月～翌年 9 月の研究調査に係る事案とする

なお、多年度に及ぶ場合には、1 年経過毎に研究調査経過報告書の提出を条件とする

### (4) その他

- ① 申請者の所属機関によるオーバーヘッドコスト（管理経費等）は、助成対象としない
- ② パソコン等の購入費用は、助成対象としない
- ③ 旅費交通費の金額が助成希望額の半分以上を超えてはならない
- ④ データベース等の購入費用が助成希望額の半分以上を超えてはならない

## 3. 助成金の額等

1 件当たり 100 万円程度（1 万円単位）とする

なお、助成金総額は 1,000 万円を予定している

## 4. 申請手続

### (1) 申請書類

以下の書類を本財団ホームページ (<https://jssf.or.jp>) からダウンロードし、

メールに添付し提出 ([jssf.office@jssf.or.jp](mailto:jssf.office@jssf.or.jp)) する

- ① 「研究調査助成金申請書」
- ② 「研究調査助成候補者推薦書 I」（代表研究者の所属機関の長）
- ③ 「研究調査助成候補者推薦書 II」（同一分野の研究者）

（注 1）②及び③は署名捺印されたものを PDF 化すること

（注 2）提出された書類等は、一切返却しない

### (2) 申請期間

2022 年 4 月 1 日から 6 月 30 日（必着）まで

## 5. 決定及び通知

### (1) 選定・決定

助成金給付を行う研究調査は、研究調査助成選定委員会が選定し、理事会が決定する

なお、選定審査にあたり、研究調査の実施計画等について説明を求めることがある

### (2) 決定通知

9 月中旬頃書面により申請者に通知する

## 6. 給付の時期

助成金給付が決定した者から誓約書の提出を受けた後、助成金を給付する

## 7. 受給者の義務

受給者には、以下の義務が課せられる

- (1) 研究調査の成果の発表に際して、「公益財団法人日本証券奨学財団（Japan Securities Scholarship Foundation）の助成を受けた」旨を明記する
- (2) 研究調査終了後 1 か月以内に研究調査の結果及び支出の概要（領収書を添付のこと）を本財団所定の書式（研究調査結果報告書）により報告する  
なお、報告されない場合、本財団は、推薦者（申請時の所属機関の長等）に対しその旨を連絡する
- (3) 研究調査期間が受給後 1 年以上にわたる者は、1 年経過するごとに、その 1 か月以内に研究調査の経過の概要を本財団所定の書式（研究調査経過報告書）により報告する
- (4) 本財団のホームページ等に研究調査に関する公開情報を掲示することに同意する
- (5) やむを得ず研究期間及び助成金の用途を変更する場合は、本財団所定の書式（研究調査助成金に係る変更届出書）により届け出たうえ、あらかじめ承認を受ける

以 上

【研究調査助成選定委員会委員】（2022年2月現在）

委員長	佐賀 卓雄	（公財）日本証券経済研究所	名誉研究員
副委員長	須藤 時仁	獨協大学経済学部	教授
委員	柿崎 環	明治大学法学部	教授
	北川 哲雄	青山学院大学	名誉教授・東京都立大学 特任教授
	忽那 憲治	神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科	教授
	武川 正吾	明治学院大学社会学部	教授
	松田千恵子	東京都立大学大学院経営学研究科	教授
	山下 友信	同志社大学大学院司法研究科	教授
	渡部 亮	法政大学	名誉教授

※ 所属・役職は、本要項決定時による

【助成金贈呈式】

本年11月上旬に助成金贈呈式の開催を予定している

個人情報の取扱いについて

申請書類に記載された個人情報は、審査及び選定結果の通知に限り使用します  
また、選定された研究内容及びその成果は、本財団のホームページ等で公開されます

公益財団法人 日本証券奨学財団

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号  
東京証券会館 3階  
電話 (03) 3664-7113  
FAX (03) 3662-1607  
URL <https://jssf.or.jp>  
E-mail : [jssf.office@jssf.or.jp](mailto:jssf.office@jssf.or.jp)

2022年度

# 研究出版助成募集要項

公益財団法人 日本証券奨学財団

# 2022 年度研究出版助成募集要項

2022年2月21日

公益財団法人 日本証券奨学財団

## 1. 趣旨

この助成金は、学術の研究に従事している者に対し、その研究調査成果の公表等に係る出版費用の助成を行い、学術の振興を図り、もって社会の発展と福祉に寄与することを目的として給付する

## 2. 助成対象

### (1) 助成対象者

助成対象者（代表研究者）は、日本の大学又は研究機関等において学術の研究調査に従事している 55 歳（本年 4 月 1 日現在）以下の研究者とする

なお、共著の場合、代表研究者以外の共同研究者は大学又は研究機関等（日本に限らない）に在籍する 55 歳（本年 4 月 1 日現在）以下の研究者とする

また、大学院博士課程（博士後期課程）に在籍する者を共同研究者に加えることができる

### (2) 助成対象分野

助成対象分野は、社会科学の各分野とする

### (3) 申請の条件

- ・ 申請時に完成原稿を提出すること
- ・ 当年度の 3 月までに出版すること

## 3. 助成金の額等

1 件当たり 50 万円から 100 万円程度（1 万円単位）とする

なお、助成金総額は 500 万円を予定している

## 4. 申請手続

### (1) 申請書類

以下の①～③の書類をメール添付により提出（jssf.office@jssf.or.jp）し、④を郵送により提出する

#### ① 「研究出版助成申請書」

※ 本財団ホームページ（<https://jssf.or.jp>）からダウンロードし使用のこと

#### ② 助成を受ける著書の要約（1,000 字程度、A4 版・様式自由）

#### ③ 出版社からの出版証明書（見積書を添付）（PDF ファイル）

#### ④ 完成原稿（紙媒体（OA 機器等の出力によるもの））

（注）提出された書類等は、一切返却しない

### (2) 申請期間

2022 年 4 月 1 日から 6 月 30 日（必着）まで

## 5. 決定及び通知

### (1) 選定・決定

助成金給付を行う研究出版は、研究調査助成選定委員会が選定し、理事会が決定する

なお、選定審査にあたり、研究出版の実施計画等について説明を求めることがある

### (2) 決定通知

9 月中旬頃書面により申請者に通知する

## 6. 給付の時期

助成金は、本財団所定書式による刊行報告書の届出を受理した後、給付する

## 7. 受給者の義務

受給者には、以下の義務が課せられる

(1) 研究出版助成金対象の出版物（以下「助成本」という）に「公益財団法人 日本証券奨学財団（Japan Securities Scholarship Foundation）の助成を受けた」旨を明記する

(2) 助成本を刊行したときは、①本財団所定の書式（研究出版助成金に係る刊行報告書）、②出版社が発行する出版代金の領収書の写し、③納品書の写し及び④助成本 1 部を本財団に提出する

(3) 本財団のホームページ等に助成本に関する公開情報を掲示することに同意する

(4) 助成本の内容の大幅な変更や出版社を変更する等申請内容を変更しようとするときは事前に本財団所定の書式（研究出版助成金に係る変更届出書）により届け出たうえ、あらかじめ承認を受ける

以上

【研究調査助成選定委員会委員】（2022年2月現在）

委員長 佐賀 卓雄 （公財）日本証券経済研究所 名誉研究員  
副委員長 須藤 時仁 獨協大学経済学部 教授  
委員 柿崎 環 明治大学法学部 教授  
北川 哲雄 青山学院大学 名誉教授・東京都立大学 特任教授  
忽那 憲治 神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科 教授  
武川 正吾 明治学院大学社会学部 教授  
松田千恵子 東京都立大学東京大学院経営学研究科 教授  
山下 友信 同志社大学大学院司法研究科 教授  
渡部 亮 法政大学 名誉教授

※ 所属・役職は、本要項決定時による

【助成金贈呈式】

本年11月上旬に助成金贈呈式の開催を予定している

個人情報の取扱いについて

申請書類に記載された個人情報は、審査及び選定結果の通知に限り使用します  
また、選定された研究内容及びその成果は、本財団のホームページ等で公開されます

公益財団法人 日本証券奨学財団

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号  
東京証券会館 3階  
電話 (03) 3664-7113  
FAX (03) 3662-1607  
URL <https://jssf.or.jp>  
E-mail : [jssf.office@jssf.or.jp](mailto:jssf.office@jssf.or.jp)